

中小企業支援ガイド

相談

助成金

創業・
新事業

販路

海外

人材
育成

知的
財産

生産性

承継

商業・
伝統工芸



私たちは東京都と連携して、
中小企業を対象に幅広いサービスを
展開する公的機関です。

- 特長 1 企業の成長ステージに合わせた100を超える支援メニューがあります。
- 特長 2 支援メニューは原則無料でご利用いただけます。 ※有料の支援メニューもございます。
- 特長 3 豊富な助成金メニューをラインナップ、中小企業のみなさまの資金調達をサポートします。

4つのポイント

東京都中小企業振興公社ならではのノウハウで地域産業の発展をサポートします

1 経営相談



- 60名以上の様々な分野で活躍する専門家に相談できます
- ICT、IoT、AI、ロボットに関する相談窓口も設置
- 創業やデザイン、海外相談など専門的な相談にも対応
- 知的財産は専門のアドバイザーがバックアップ
- 事業承継やBCP策定も専門家がバックアップ

2 助成金



- 創業、製品開発、販路拡大など、ご希望に合わせて選ぶことができます
- 最大助成限度額は1億円(設備投資助成)

3 販路拡大



- 販路開拓の専門家が、優れた製品開発・技術の販路開拓を支援します
- リアルとオンラインを活用した国内外の販路開拓を支援します

4 人材支援



- 人材に関する専門家の個別・継続サポートで組織体制整備を支援します
- 自社の課題に合わせた研修をご提案します

ご利用例

【製造メーカー様】

経営相談	法律に関する助言を受けるため、ワンストップ総合相談窓口を利用
助成金	設備投資に活用
販路拡大	新たな取引先を見つけるため、中小企業ニューマーケット開拓支援や商談会を利用
人材支援	人材育成のために研修を実施

【サービス事業者様】

経営相談	就業規則等の改定のため、専門家派遣を利用
助成金	展示会出展に活用
販路拡大	効果的な自社PRの手法を学ぶ
人材支援	サービスモデル創出に必要な知識を取得

会員特典

ネットクラブ会員登録を行うと次のサービスを受けることができます。

① 広報誌、広告誌の無料購読

広報情報誌「ARGUS(アーガス)」、企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を無料でお届けします。(毎月10日発行)



② メールマガジン

「TOKYO ネットクラブまがじん」の配信
会社の助成金情報、セミナー情報等をいち早く配信します。



ご登録は
こちらから



ぜひ
ご登録ください!



総合Index 01

公益財団法人 東京都中小企業振興公社のご案内 1 ~ 2

カテゴリ	こんなことがしたい	事業名	ページ
まずは ご相談下さい 	経営上の悩みを相談したい	ワンストップ総合相談窓口	7
	取引上の悩みを相談したい	下請取引の紛争解決支援・取引適正化 下請センター東京	8
	現場で専門家の助言を受けたい	専門家派遣事業 一部有料	8
助成金を 活用したい P9~10に 助成金体系図を 掲載しています 	開発にあたり技術的課題を事前に検討したい	製品開発着手支援助成事業	11
	新たな自社製品・技術の試作開発をしたい	新製品・新技術開発助成事業	11
	東京の地域資源を活用または東京の都市課題を 解決する製品を開発したい	TOKYO 地域資源等活用推進事業	11
	次世代の産業をけん引する大型プロジェクトに 取り組みたい	TOKYO 戦略的イノベーション促進事業	11
	ゼロエミッション関連の製品・技術開発や改良 に取り組みたい	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援 事業 (製品開発支援)	11
	国内外の市場ニーズに対応するために製品改良 や規格・認証取得をしたい	製品改良 / 規格適合・認証取得支援事業	11
	自社製品・技術を防災製品として改良実用化し たい	先進的防災技術実用化支援事業	11
	自社製品、技術をPRするため展示会に出展したい	市場開拓助成事業	11
	ゼロエミッション関連の展示会に出展したい	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援 事業 (販路拡大支援)	11
	展示会へ出展したい	展示会出展助成事業	11
	障害者の方向け製品等の販路を拡大したい	障害者向け製品等の販路開拓支援事業	11
	医療機器の開発をしたい	医療機器産業参入促進助成事業	11
	創業に挑戦したい	創業助成事業	11
	インキュベーション施設のレベルアップをしたい	インキュベーション施設整備・運営費補助事業	11
	「新しい日常」に対応するために新たな事業展開 をしたい	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	11
デジタル技術を導入・活用して生産性を向上させ たい	中小企業デジタルツール導入促進支援事業 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	11	

カテゴリ	こんなことがしたい	事業名	ページ
助成金を 活用したい P9~10に 助成金体系図を 掲載しています 	外国で特許を出願したい	外国特許出願費用助成事業	13
	外国で実用新案を出願したい	外国実用新案出願費用助成事業	13
	外国で意匠を出願したい	外国意匠出願費用助成事業	13
	外国で商標を出願したい	外国商標出願費用助成事業	13
	外国で特許などの侵害調査をしたい	外国侵害調査費用助成事業	13
	特許の調査をしたい	特許調査費用助成事業	13
	外国で著作権登録をしたい	外国著作権登録費用助成事業	13
	進出予定国において障害となる類似商標を、取消 や無効化したい	海外商標対策支援助成事業	13
	知財戦略に基づく世界規模での事業展開をしたい	グローバルニッチトップ助成事業	13
	社外の知的財産を活用して製品化したい	知的財産活用製品化支援助成事業	13
	機械設備を導入したい	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	13
	自然災害・感染症等の不測の事態に備えたい	BCP実践促進助成事業	13
	工場の節電対策をしたい	LED照明等節電促進助成事業	13
	サイバーセキュリティ対策をしたい	サイバーセキュリティ対策促進助成事業	13
	火災に備えて高性能な消火器を導入したい	テナントビル等安全対策強化支援事業	13
創業や 新たな事業 展開をしたい 	商店街で開業したい	商店街起業・承継支援事業	13
	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	若手・女性リーダー応援プログラム助成事業	13
	創業したい	創業支援拠点の運営 一部有料	15
	多摩地域で創業したい	創業支援拠点 (多摩) の運営	16
	行政との官民連携に興味がある、相談したい	行政課題解決型スタートアップ支援事業	16
	ビジネスプランコンテストに挑戦したい	東京シニアビジネスグランプリ	17
	オフィスを借りたい	創業支援施設の提供 有料	17
	新規事業への取組を機にステップアップを図り たい	経営革新計画に係る承認申請書の受付	17
	「新しい日常」に対応するために新たな事業展開 をしたい	「新しい日常」対応型サービス創出支援事業	17
	事業プランについてアドバイス・評価してほしい	事業可能性評価事業	18
	新製品開発を通じて事業化を目指したい	事業化チャレンジ道場 有料	18
	SDGs 経営を知りたい SDGs 経営を推進したい	中小企業SDGs 経営推進事業	19
	脱炭素経営の推進を通じて競争力強化を図りたい	ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業	19
	ゼロエミッション産業に参入したい	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業	19
	成長事業分野等に参入したい	多摩イノベーション総合支援事業	20
大手企業等への提案体制の整備と提案を実現し たい	多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業	20	
デザインを導入・活用したい	デザイン経営支援事業 一部有料	21	
ポストコロナに向けた事業の見直しや新たな収 益確保を目指したい	ポストコロナに向けた企業変革推進事業	21	

総合Index 02

カテゴリ	こんなことがしたい	事業名	ページ
新たな販路を拡大したい	キラリと光る製品・技術の新たな販路を拡大したい	中小企業ニューマーケット開拓支援事業	22
	オンラインツールを活用して新たな販路を開拓したい	オンライン活用型販路開拓支援事業	22
	医療機器メーカーと連携したい 臨床現場で使われる機器を開発して医療に役立てたい	医療機器産業参入支援事業	23
	新たな調達先を確保したい	サプライチェーン維持確保サポート事業	23
	新たな外注先を探したい・取引拡大をしたい	下請企業振興事業 / 九都県市共同産産マッチング事業	24
	新たなビジネスチャンスの情報がほしい 受注機会の拡大や新規取引先の開拓を図りたい	ビジネスチャンス・ナビ	24
	展示会に共同出展したい	全国受発注ネットワーク化事業	24
	自社イベントを開催したい	東京ビジネスフロンティア 有料	24
		東京都立産業貿易センター台東館 有料	25
		東京都立産業貿易センター浜松町館 有料	25
海外へ展開したい	海外展開について相談したい	海外ワンストップ相談	26
	どうしたら海外市場に参入できるのか構想を整理したい	海外展開チャレンジ支援	26
	自社製品を海外市場へ販路開拓をしたい	海外販路開拓支援	26
	海外企業との業務提携または技術連携等を図りたい	海外企業連携プロジェクト	27
	eコマースを活用して海外販路開拓をしたい	越境EC出品支援	27
	海外拠点開設等による海外ビジネスの強化を図りたい	海外拠点設置等戦略サポート	27
	タイ・インドネシア・ベトナム等に進出したい	ASEAN展開サポート事業	27
	グローバルビジネスの最前線で活躍する人材を育成したい	グローバル人材育成支援講座 有料	28
	輸出入に関する貿易実務担当者を育成したい	貿易実務者養成講習会 有料	28
	海外ビジネス商談力をスキルアップさせたい	海外商談力強化支援	28
生産性を向上させたい	現地拠点の幹部人材を育成したい	現地幹部人材育成支援	28
	現場改善の中核を担う人材を育成したい	生産性向上のための現場改善推進事業 一部有料	29
	ICT、IoT、AI、ロボットの導入・活用により生産性向上を図りたい	生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業	30
	知的財産について相談したい	知的財産相談	31
知的財産を活用したい	知的財産の知識を身に付けたい	知的財産セミナー・シンポジウム	31
	知的財産に関する実践的な支援を受けたい	知的財産戦略導入支援 一部有料	32
	社外の知的財産を活用して製品化したい	知的財産活用製品化支援	32
	知的財産の活用に取り組みたい	スタートアップ知的財産支援	32
人材を育てたい	経営者を支える人材を育てたい	経営人材NEXT20 有料	33
	新サービス創出や事業化が出来る人材を育成したい	東京都新サービス創出スクール 有料	33
	人材に関する課題に専門家の支援を受けながら取り組みたい	人材ナビゲータ派遣支援	34
	人材に関する課題を解決したい	人材課題解決セミナー	34
	人材確保に関する課題解決に向けた支援情報を知りたい	中小企業人材課題ハッケン支援事業	34
	インターンシップの受入をしたい	ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	34
	研修による人材育成をしたい	集合研修 有料	35
	自社の課題に合わせた研修を行いたい	講師派遣型研修 有料	35
	メンタルヘルスに関する課題を解決したい	メンタルヘルスセミナー (働く人の心の健康づくり講座)	35

カテゴリ	こんなことがしたい	事業名	ページ
事業を承継したい	事業承継・M&Aの相談をしたい 経営改善の相談をしたい	事業承継・再生支援事業	36
危機管理対策をしたい	経営改善の相談をしたい	事業再生特別相談窓口	37
	BCPを策定したい	BCP策定支援事業	37
商店街の活性化や商店経営についての支援を受けたい	商店街の次代を担う若手商人を育成したい	若手商人育成事業	38
	商店街で開業したい	若手・女性リーダー応援プログラム	38
伝統工芸品に関する支援を受けたい	伝統工芸に関する支援を受けたい	職人ステップアップ事業	39
		「東京手仕事」プロジェクト (伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業)	39
		伝統工芸品産業等振興事業	39
その他の支援	専門的・家内労働者向けの共済に加入したい	傷病共済「あんしん共済」 有料	40
	社外の会議室を使いたい 社員の健康増進を図りたい	施設貸出 有料	40
	高度化資金事業を利用したい	高度化資金事業	40
	公社事業の最新情報を知りたい	インターネット情報提供事業	41
	広報誌やメルマガを受け取りたい	会員登録のご案内	41

公益財団法人 東京都中小企業振興公社について

事業目的 経営理念 ビジョン 沿革

相談Index

どこに相談したらよいか わからない 弁護士、社労士等専門家に 相談したい	ワンストップ総合相談窓口 (→P7) 経営全般、労務、税務、法律相談など、経験豊富な専門家が無料でアドバイスします。	総合支援課 03-3251-7881 城東支社 03-5680-4631 城南支社 03-3733-6284 多摩支社 042-500-3901
受発注でトラブルがあるが どうしたら?	下請センター東京 (→P8) 取引上の様々なトラブルの解決や取引適正化のための各種支援を行います。	下請センター東京 03-3251-9390 下請センター東京(多摩支援室) 042-500-3909
創業に興味がある、 創業したい	TOKYO創業ステーション (→P15) TOKYO創業ステーションTAMA (→P16) 創業アイデアの具体化から事業化までをワンストップでサポートします。	創業支援課 03-5220-1141 多摩創業支援課 042-518-9671
行政との官民連携に 興味がある、相談したい	TOKYO UPGRADE SQUARE (→P16) 行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します。	TOKYO UPGRADE SQUARE事務局 03-6258-0811
デザインを活用したい デザイナーに仕事を頼みたい	デザイン経営支援 (→P21) デザイン相談窓口やデザイナーとのマッチング支援等を実施しています。	総合支援課 03-3251-7917
海外取引について相談したい	海外ワンストップ相談窓口 (→P26) 海外進出や取引に関する疑問・質問(輸出・輸入手続、規制・制度・規格、契約書、決済方法など)にお答えいたします。	販路・海外展開支援課 03-5822-7241
デジタル技術を活用して 生産性向上に取り組みたい	デジタル技術活用推進 (→P30) ICT、IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の導入・活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上に資する取組を支援します。	総合支援課 03-3251-7917
知的財産の相談をしたい	東京都知的財産総合センター (→P31) 専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ等に関する国内外の相談に無料で応じます。	東京都知的財産総合センター 03-3832-3656
事業承継の相談をしたい 経営改善の相談をしたい	事業承継・再生支援 (→P36) 専任のスタッフが最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポートします。	総合支援課 03-3251-7885



まずはご相談ください

経営に関するお悩み、専門家に相談してみませんか？

支援対象者 経営上の悩みを相談したい
中小企業者・個人事業主

創業から、経営全般、デジタル技術導入支援、税務・会計、労務、法律、クレーム対応に至るまで経験豊富な専門家が無料で相談に応じ、諸問題解決の参考となるアドバイスをします。



項目	主な相談分野	対応する専門家
経営相談	経営全般、融資・助成金、資金調達、営業、ビジネスプラン(事業計画)作成、経営革新計画、クレーム対応等	中小企業診断士
	創業・起業、会社設立登記等	中小企業診断士・司法書士・行政書士
	労務(給与・雇用・社会保険、人事組織、能力開発等)、等	社会保険労務士
	税務・会計、M&A、事業承継、株式公開等	税理士・公認会計士
	デジタル技術の導入や活用、情報セキュリティ等	ITコーディネータ等
	ISO認証取得支援等	ISO審査員
法律相談	不動産取引等	不動産コンサルティングマスター
法律相談	契約、トラブル、債権回収、企業整理等の相談	弁護士

ご利用方法

相談区分	担当相談員	相談受付時間	1回あたりの相談時間	電話相談	オンライン相談	来所相談	Eメール相談
経営相談	弁護士以外	(午前) 9:00 ~ 11:30 (午後) 13:00 ~ 16:30	原則45分	○	◎	◎	○
夜間* (毎週火曜日)	中小企業診断士 ITコーディネータ	17:30 ~ 19:00	//	○	◎	◎	×
法律相談	弁護士	13:00 ~ 15:00	// (週1回まで)	◎	◎	◎	×

①電話相談: 03-3251-7881 ②オンライン相談 ③来所相談 ④Eメール相談: sien@tokyo-kosha.or.jp
※来所・オンライン・法律相談は予約制です。Webあるいはお電話にて予約をお取りください。

<Web予約>



城東支社



城南支社



多摩支社

各支社でも専門家がさまざまな相談に応じております。詳しくは各支社のホームページよりご確認ください。
※総合支援課(本社)と各支社で内容が異なる部分もあります。

ワンストップ総合相談窓口

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7881



取引上の様々なトラブルに対して具体的な解決策を提示します

支援対象者 取引上の悩みを相談したい中小企業者・個人事業主・フリーランスの方

相談費用
無料!

具体的な
解決策を
迅速提示!

秘密厳守
匿名相談
可能!

■ 苦情紛争相談

取引上の様々なトラブルに対して専門相談員や弁護士がご相談に応じ、具体的な解決策を提示します。来所やオンラインでのご相談をご希望の場合も、まずはお電話にてご連絡ください。

担当相談員	相談受付時間	相談方法
専門相談員	(午前) 9:00~12:00 (午後) 13:00~17:00	電話、来所、オンライン ※来所、オンラインは電話予約制

※弁護士への相談は、原則、専門相談員への相談後にご案内いたします。

■ 裁判外紛争解決手続 (ADR)

ご希望に応じて、当センターの選任する第三者(弁護士)が公正中立な立場で、調停により簡易迅速な紛争解決を図ります。

■ 下請適正取引の普及啓発

専門相談員の企業巡回による普及啓発、下請取引に必要な外注(下請)取引基本契約書の作成方法や下請法等の内容について解説する講習会の開催等を行っています。

※企業ごとの講習会、説明会等のご要望も承ります。講師派遣料等は無料です。

下請取引の紛争解決支援・取引適正化
下請センター東京

お問い合わせ 下請センター東京 TEL : 03-3251-9390
下請センター東京(多摩支店) TEL : 042-500-3909



経営課題の解決を専門家がサポートします

支援対象者 現場で専門家の助言を受けたい中小企業者・個人事業主

皆さまの課題解決を図るため、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、ITコーディネータ等、幅広い分野の専門家を派遣します。

1企業あたり8回まで専門家からの助言が受けられます。**有料**

※派遣に係る費用の2分の1は企業の負担となります。

専門家が
事業所や工場などに
直接出向き、
アドバイスします



環境・デジタル・防災への対応などの政策課題に取り組む企業への無料の専門家派遣、サプライチェーンの維持・確保に係る経営課題解決のための無料の専門家派遣も実施しています(無料の専門家派遣は最大4回です)。**無料**

専門家派遣事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7881



公社では、中小企業の皆さまを対象とした様々な助成事業をご用意しています

各助成事業の「支援対象者」、「対象経費」など詳細情報は、P11~14をご覧ください。
また募集に関する詳細は、公社ホームページから募集要項をご覧ください。

NEW は新規メニューです！
是非ご利用ください！

東京都 中小企業 助成金 🔍 検索



・募集情報掲載中！
・助成金の仕組みやポイントもお伝えします
★ブックマークをオススメします。

製品開発

企画・構想

開発にあたり技術的課題を事前に検討したい

1 製品開発着手支援助成事業
1/2・100万円

製品開発着手支援助成を活用！
試作前から受けられる支援です！



< 感震ブレーカの検証 > (株式会社山小電機製作所)

震度の設定が可能で、地震感知後からブレーカ遮断までの時間設定が可能な製品の事前検証。技術的検証は多額になりかねないので、助成を受けられたのは大きかった。

試作開発

新たな自社製品・技術の試作開発をしたい

2 新製品・新技術開発助成事業
1/2・1,500万円

改良・実用

国内外の市場ニーズに対応したい

6 製品改良/規格適合・認証取得支援事業
1/2・500万円

市場投入

製品・技術PRのため、展示会に出展したい

8 市場開拓助成事業
1/2・300万円

3 TOKYO地域資源等活用推進事業
1/2・1,500万円

4 TOKYO戦略的イノベーション促進事業
2/3・8,000万円

NEW **5** ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（製品開発支援）
2/3・1,500万円

NEW **9** ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業（販路拡大支援）
2/3・150万円

7 先進的防災技術実用化支援事業
改良・実用化：2/3・1,000万円 普及促進：1/2・350万円

12 医療機器等事業化支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）
2/3・5,000万円

10 展示会出展助成事業
2/3・150万円

13 医療機器等開発着手支援助成事業（医療機器産業参入促進助成事業）
2/3・500万円

NEW **11** 障害者向け製品等の販路開拓支援事業
2/3・150万円

創業

創業に挑戦したい
14 創業助成事業
2/3・300万円

インキュベーション施設のレベルアップをしたい
15 インキュベーション施設整備・運営費補助事業
2/3ほか・6,500万円

サービス

新サービスの開発・改良に取り組みたい
16 「新しい日常」対応型サービス創出支援事業
(新サービス事業モデルの構築) 1/2・750万円

NEW 生産性向上 デジタル技術を導入・活用したい
17 中小企業デジタルツール導入促進支援事業
2/3 (小規模)、1/2 (その他)・100万円
18 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業
2/3 (小規模)、1/2 (その他)・300万円

知的財産

19~**22** 外国特許、商標出願 実用新案、意匠、費用助成事業
23 外国侵害調査 費用助成事業
24 特許調査費用 助成事業
25 外国著作権登録 録費用助成事業
26 海外商標対策 支援助成事業
27 グローバルニッチトップ助成事業
28 知的財産活用製品化支援助成事業

設備投資

機械設備を導入したい

29 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業
1/2または2/3・最大1億円

危機管理

30~**32** 危機管理対策促進事業 (BCP、節電、サイバー対策)
NEW **33** テナントビル等安全対策強化支援事業

商店街

都内の商店街で開業をしたい

34 商店街起業・承継支援事業
2/3・最大580万円

35 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業
3/4・最大730万円 ほか

※上記以外は新型コロナウイルス感染症対策に関連する助成金の取り扱いも行っていきます。詳細は公社ホームページをご参照ください。

助成金一覧

助成課 03-3251-7894 ①～④ ⑥～⑪ ⑬～⑮
 多摩支社 042-500-3901 ⑤
 取引振興課 03-5822-7250 ⑫ ⑬
 創業支援課 03-5220-1142 ⑭ ⑮

経営戦略課 03-5822-7232 ⑯
 総合支援課 03-3251-7917 ⑰ ⑱
 東京都知的財産総合センター 03-3832-3656 ⑲～⑳
 設備支援課 03-3251-7884 ㉑ / 03-3251-7889 ㉒～㉔



申請スケジュール等は予定です。申請にあたっては、ホームページと募集要項を必ずご覧ください。



《スケジュールの見方》

申請予約

申請書提出

事業名	内容	支援対象者	助成率	助成限度額	対象経費	申請スケジュール																	
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月						
19 外国特許出願費用助成事業	優れた技術等を有する中小企業者等の外国特許出願から中間手続を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	400万円	外国出願手数料/審査請求料・中間手続費用/代理人費用/翻訳料/先行技術調査費用/国際調査手数料/国際予備審査手数料等	■	■					■	■										
20 外国実用新案出願費用助成事業	優れた技術等を有する中小企業者等の外国実用新案出願を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	60万円	外国出願手数料/代理人費用/翻訳料/先行技術調査費用/国際調査手数料/国際予備審査手数料等	■	■					■	■										
21 外国意匠出願費用助成事業	創造性又は審美性のある意匠を有する優れた商品を持つ中小企業者等の外国意匠出願を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	60万円	外国出願手数料/代理人費用/翻訳料/先行意匠調査費用等	■	■					■	■										
22 外国商標出願費用助成事業	優れた商品やサービスに識別力のある商標を有する中小企業者等の外国商標出願を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	60万円	外国出願手数料/代理人費用/翻訳料/先行商標調査費用等	■	■					■	■										
23 外国侵害調査費用助成事業	外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について、中小企業者等が行う対策を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	200万円	侵害調査費用/侵害品の鑑定費用/侵害先への警告費用/税関での輸入差止費用																		
24 特許調査費用助成事業	優れた技術・製品を保有する中小企業者等が民間調査会社に依頼する他社特許調査等を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	100万円	他社特許調査費用																		
25 外国著作権登録費用助成事業	優れた商品やサービスにおける著作物を有する中小企業者等の外国著作権登録を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	10万円	外国登録手数料/代理人費用/翻訳料等																		
26 海外商標対策支援助成事業	海外進出予定国における類似商標等が障害になっている中小企業者等に対し、この商標の取消や無効化を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体/一般社団法人・一般財団法人	1/2以内	500万円	情報収集関連費用/異議申立・不使用取消審判・無効審判・情報提供に要する費用/行政訴訟に要する費用	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
27 グローバルニッチトップ助成事業	世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有する中小企業者等の知的財産権の取得等を支援	次の要件を満たす中小企業者等 (1)東京都又は公社が実施する事業において、技術や製品が優れたものであると認められ、表彰・助成・支援を受けている者 (2)上記における技術や製品に係る特許権・実用新案権・意匠権が、国内外のいずれかで既に権利化されている者 (3)世界規模での事業展開の計画を有しており、その計画に基づき、海外での知的財産の権利取得又は維持、活用等を推進しようとしている者	1/2以内	1,000万円	外国での権利取得・維持に関する費用(特許・実用新案・意匠・商標・著作権)/知財トラブル対策費用(侵害調査、税関での差止費用等)/先行調査費用							■	■										
28 知的財産活用製品化支援助成事業	公社が知的財産活用製品化支援事業で支援する中小企業者等の製品開発を支援	知的財産活用製品化支援事業の支援企業	1/2以内	500万円	原材料・副資材費/機械装置・工具器具費/委託・外注費/産業財産権出願・導入費	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
29 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業 ～設備投資の助成金～	更なる発展に向けた競争力強化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、イノベーション分野への進出、後継者による新たな取組みを目指す際に必要となる機械設備の導入を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体等	1/2以内 または2/3以内	1億円 【小規模】 3,000万円 (下限額100万円)	機械設備、ソフトウェアの新たな導入、搬入・据付等に要する経費	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	
30 BCP実践促進助成事業	自然災害、感染症等の不測の事態が生じた場合に備えた事業継続のための取組及び防災力を強化するための基幹システムのクラウド化	中小企業者/個人事業主/中小企業団体	【小規模】2/3以内 【その他】1/2以内	1,500万円 (クラウド化の場合は450万円) (下限額10万円)	不測の事態に備え自社で策定したBCP対策の実践に必要な設備導入及び物品購入等に係る経費及び防災力を強化するための基幹システムのクラウド化の費用							■	■										
31 LED照明等節電促進助成事業	中小製造業が行う電力の効率化を図るための取組を支援	製造業を営む中小企業者/個人事業主/中小企業団体	1/2以内	1,500万円 (下限額30万円)	製造現場の電力の効率化を図るために必要なLED、デマンド監視装置等の設置に係る経費							■	■										
32 サイバーセキュリティ対策促進助成事業	自社の情報や取引先と共有する情報を保護するためのサイバーセキュリティ対策の取組を支援	中小企業者/個人事業主/中小企業団体	1/2以内	1,500万円 (下限額30万円)	サイバーセキュリティ対策を実施するために必要となる機器の導入等に係る経費							■	■										
33 テナントビル等安全対策強化支援事業 ～高性能な消火器の設置をサポートします～	火災の初期対応を確実に実施するための高性能な消火器等の導入に係る経費の一部を助成	中小企業者/個人事業主/中小企業団体等/一般財団法人・一般社団法人・特定非営利活動法人	2/3以内	最大10万円	高性能な消火器の購入費	詳細が決まりましたら、HPで公開します。																	
34 商店街起業・承継支援事業	都内商店街での新規開業・多角化・事業承継を支援	中小企業者/個人事業主/創業予定者	2/3以内	最大580万円	「事業所整備費」 「実務研修受講費」 ・店舗新装・改装工事費 「店舗賃借料(最大2年間)」 ・設備・備品購入費 ・宣伝・広告費	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
35 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業 ～商店街で開業する女性・若手男性を支援します～	意欲ある女性や若手男性による都内商店街での新規開業を支援	個人事業主/創業予定者	3/4以内ほか	最大730万円		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	

相談 助成 創業・新事業 販路 海外 生産性 知的財産 人材育成 事業伝継 危機管理 商業 伝統工芸 その他

創業・新事業

創業や新たな事業展開をしたい

創業の夢、実現をお手伝いします

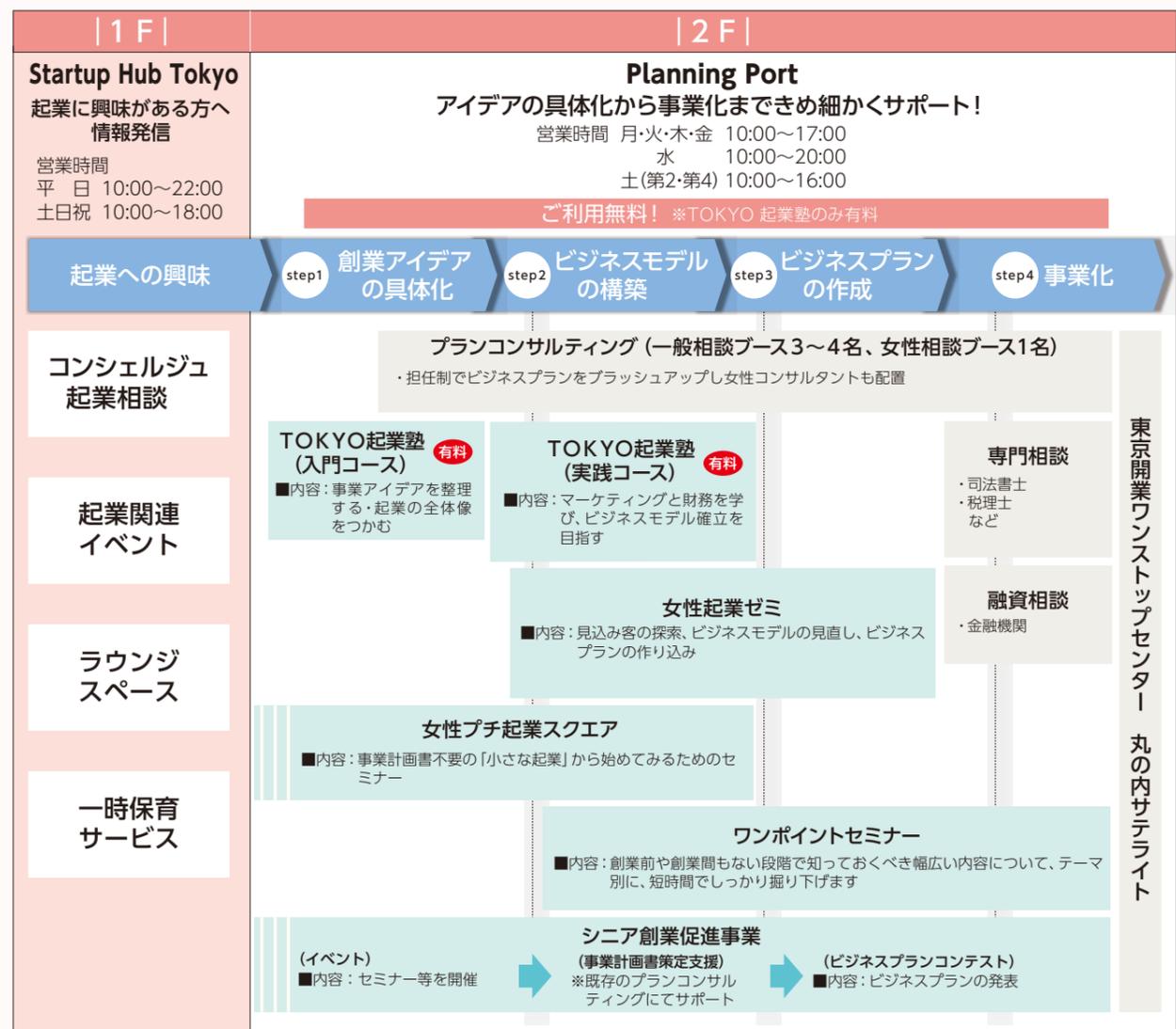
支援対象者 ・創業を目指す方
・創業してから5年未満の方

TOKYO創業ステーション

「TOKYO創業ステーション」(丸の内)は、起業に興味がある方を対象とした「Startup Hub Tokyo」と具体的に起業の準備を進める方を対象とした「Planning Port」を運営しています。

「Startup Hub Tokyo」では起業関連イベントをほぼ毎日実施するとともに、交流の場としてラウンジスペースを提供するほか、起業経験者のコンシェルジュによる起業相談や、子育て中の利用者向けに一時保育サービスも行います。

「Planning Port」では創業アイデアの具体化からビジネスモデルの構築・ビジネスプラン作成に向け、創業支援に熟練したプランコンサルタントが一人ひとりに担任制でサポートします。



▶ 創業支援拠点の運営

お問い合わせ 創業支援課 TEL : 03-5220-1141



多摩での創業をサポートします

支援対象者 ・創業を目指す方
・創業してから5年未満の方

TOKYO創業ステーションTAMA

「TOKYO創業ステーションTAMA」(立川)は、「TOKYO創業ステーション」(丸の内)と共通の支援メニューを提供するとともに、多摩独自のメニューも提供します。

<地域との連携> 大学・自治体などの地域の創業支援機関との連携を強化し、共同企画や出張型の支援を展開します。
<多摩特化型支援> 身の丈創業・学生起業・地域課題解決型起業など、多摩の地域特性を踏まえた支援をします。

Startup Hub Tokyo

営業時間 平日 10:00~22:00
土日祝 10:00~18:00

コンシェルジュ 起業相談

起業関連 イベント

ラウンジ スペース

一時保育 サービス



Planning Port

営業時間 月・火・木・金 10:00~17:00
水 10:00~20:00
土(第2・第4) 10:00~16:00

プランコンサルティング
事業アイデアの具体化に向けた事業計画の策定支援を実施。

業種別セミナー
業種に特化した課題をテーマとしたセミナー。

専門相談

資金調達・マーケティング・ものづくり・デザイン等。

女性起業ゼミ等



テストマーケティング

製品・サービスの仮説検証の場として、テストマーケティングの機会を提供。

自治体・大学等との連携

多摩独自メニュー

▶ 創業支援拠点 (多摩) の運営

お問い合わせ 多摩創業支援課 TEL : 042-518-9671



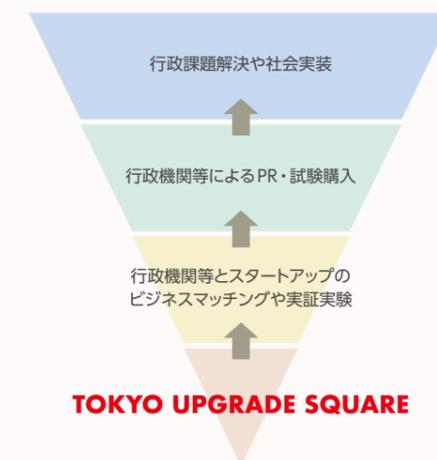
行政との官民連携を目指すスタートアップを支援します

支援対象者 ・行政課題の解決に取り組むスタートアップ
・創業後および第二創業後10年未満の方

TOKYO UPGRADE SQUARE

「TOKYO UPGRADE SQUARE」(西新宿)は、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップが出会い、官民連携を行うことで、これまでにない成長機会を得ることを目指す場です。

行政職員等とスタートアップの官民連携を促進するコワーキング兼イベントスペースと会議室を提供します。また、官民連携や行政課題の解決をテーマとしたセミナー等の各種イベントを実施します。さらに、スタートアップ支援の専門家による官民連携・経営アドバイス、メンターを交えた専門相談に対応します。



TOKYO UPGRADE SQUARE

営業時間 平日 10:00 ~ 17:00
コワーキング兼イベントスペース



会議室



イベント

GovTech、行政とスタートアップの官民連携、行政課題の解決、スタートアップの成長支援をテーマとしたセミナー、ワークショップ等



官民連携・経営アドバイス

行政機関に対する提案内容のブラッシュアップ、経営課題の解決に資するアドバイス

専門相談

▶ 行政課題解決型スタートアップ支援事業

お問い合わせ TOKYO UPGRADE SQUARE事務局
TEL : 03-6258-0811



シニア世代を対象にしたビジネスプランコンテストを開催します

支援対象者 ・ 都内でこれから起業を予定するシニアの方
・ 都内で起業して5年未満のシニアの方

シニア層における起業を促進するため、55歳以上のシニアを対象としたビジネスプランコンテストを開催します。

▶ **シニア創業促進事業 (東京シニアビジネスグランプリ)** お問い合わせ **創業支援課 TEL : 03-5220-1141** 

ハード・ソフト両面から支援するインキュベーションオフィス

ものづくり分野で創業を目指す方や創業間もない中小企業者に対して、創業期の資金不足を補うため低廉な賃料でオフィス等を提供するとともに、インキュベーションマネージャーによる経営相談や経営に係る様々な情報の提供を実施しています。

■ **インキュベーションオフィス・TAMA**
東京都昭島市東町3-6-1

支援対象者 ・ 創業を目指す方、創業間もない中小企業者
・ 公的機関等の創業支援施設の管理運営者が推薦する方

■ **白鬚西R&Dセンター**
東京都荒川区南千住8-5-7

支援対象者 ・ 創業を目指す方、創業間もない中小企業者
・ 新製品・新技術の研究開発や試作を行う中小企業者

▶ **創業支援施設の提供 (有料)** お問い合わせ **多摩支社 TEL : 042-500-3901**
創業支援課 TEL : 03-5220-1141 

経営革新計画の申請を丁寧にサポートします

支援対象者 ・ 新製品・新サービスの開発や技術革新を目指す中小企業者

中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画申請の受付業務を行っています。
ベテラン専門相談員を配置し、審査会承認のための計画策定についてハンズオン支援も実施しています。
承認後はステップアップに適した国や都の事業を適宜ご案内いたします。
経営革新計画策定をきっかけに、スムーズに公社他事業をご利用いただけるよう各事業をご紹介します。

▶ **経営革新計画に係る承認申請書の受付** お問い合わせ **総合支援課 TEL : 03-3251-7881** 

「新しい日常」に向けた新たな事業展開をソフト・ハード両面からサポート

新型コロナウイルス感染症拡大により変化する市場環境に対応するため、新たなサービス創出に取り組む事業者を支援し、都のモデル事例として発信いたします。



■ **特徴**
(1) 最長1年4ヶ月間。専門家等によるコンサルティングが無料(ハンズオン支援)
会社が派遣する専門家等が、新サービスのビジネスモデルのブラッシュアップから、事業計画の策定・実行・検証まで、取組状況に応じて継続的にサポートをいたします。
(2) 新サービスの事業化に必要な経費の一部を助成(資金支援)
助成限度額:750万円 助成率:1/2

助成金 詳しくはP1116をご覧ください。

▶ **「新しい日常」対応型サービス創出支援事業** お問い合わせ **経営戦略課 TEL : 03-5822-7232** 

新しい事業プランの評価・事業化支援

支援対象者 ・ 新規事業に取り組む中小企業者、創業予定者

新たな事業計画について、アドバイス・評価を行います。成長性が高いと認められる事業計画に対しては、公社の各種支援メニューを活用して、事業化に向けた継続的な支援を行います。

継続的支援の主な支援内容

1. 事業化・経営安定化へのアドバイス
2. 公社助成事業への申込支援
3. 金融機関等への紹介
4. 経営革新等支援機関としての経営支援等

事業可能性評価委員会では、外部専門家から客観的な意見やアドバイスを受けられます



事業可能性評価事業のしくみ

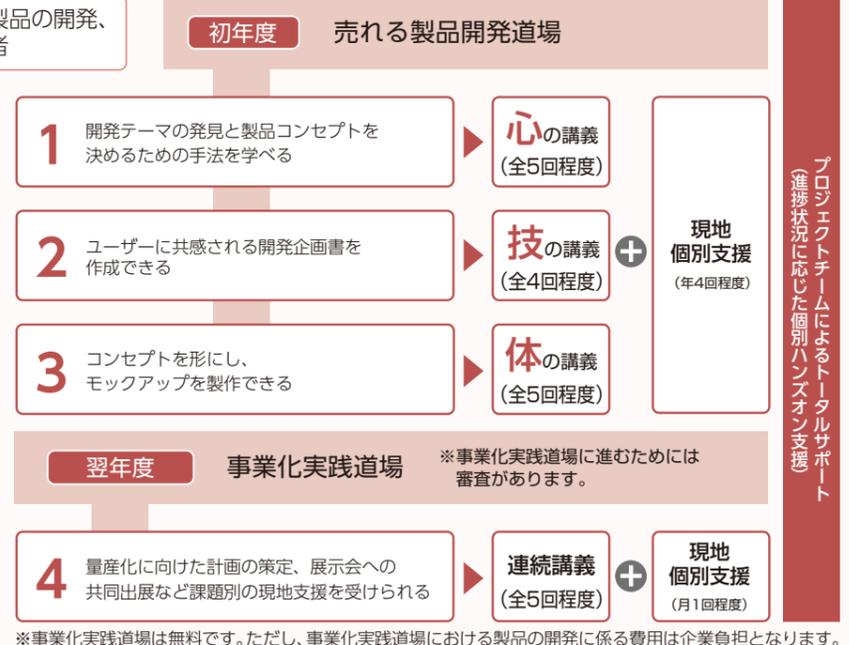


▶ **事業可能性評価事業** お問い合わせ **経営戦略課 TEL : 03-5822-7232** 

ユーザー視点による新製品開発で新市場を目指す企業をサポート

支援対象者 ・ 自社技術等を活用して新製品の開発、事業化を目指す中小企業者

デザインの手法を活用し、ユーザー目線に立った製品開発とその事業化を目指します。



▶ **事業化チャレンジ道場 (ものづくりイノベーション企業創出道場) (有料)** お問い合わせ **城南支社 TEL : 03-3733-6284**
多摩支社 TEL : 042-500-3901 

SDGs 経営に取り組み、新たなビジネスチャンスを獲得

支援対象者 ・SDGsを活用して持続可能な経営を目指す中小企業者
・経営のリスク回避とビジネスチャンスの獲得に取り組みたい中小企業者

SDGs経営の推進は、新たな事業機会の創出や企業価値の向上だけでなく、経営改善にもつながります。本事業では、アドバイザーにSDGs経営のご相談をいただけるほか、基礎を学べるセミナー・ワークショップ、実態を伴ったSDGs宣言を目指す企業向けのハンズオン支援など、取組み状況に応じた支援をご用意しています。



▶ 中小企業SDGs経営推進事業

お問い合わせ 経営戦略課 TEL : 03-5822-7232



脱炭素経営に取り組み、競争力強化や持続的成長を図る

支援対象者 ・脱炭素の考え方を取り入れた経営に取り組みたい中小企業者

- 普及啓発(セミナー・窓口相談)
ゼロエミッションの考え方や脱炭素経営を行う目的、事例を周知するセミナーや相談を実施します。
- 準備支援
マネージャーが現地調査を実施し、専門家を活用しながら現状と課題を把握し、アドバイス等を実施します。
- ハンズオン支援
脱炭素の考え方を取り入れた戦略・ロードマップ策定と取組についてPDCA支援を実施します。

▶ ゼロエミッション実現に向けた
経営推進支援事業

お問い合わせ 経営戦略課 TEL : 03-5822-7232



ゼロエミッション産業に参入したい中小企業を総合的に支援

支援対象者 ・ゼロエミッション産業に参入等を目指す中小企業者

- ゼロエミッションシンポジウム
ゼロエミッション社会進展に伴う中小企業のビジネスチャンスについてシンポジウムを開催します。
- マッチング支援等
ゼロエミッション産業参入に係る支援のほか、新製品・新技術開発支援、専門家派遣、参入市場調査など
- 製品開発経費の補助
ゼロエミッションに資する製品・技術開発などに必要となる経費の一部を助成 **助成金** ▶ 詳しくはP11 5をご覧ください。
- 販路拡大経費の補助
ゼロエミッションに資する製品・技術の販路拡大に係る展示会出展等の経費の一部を助成 **助成金** ▶ 詳しくはP11 9をご覧ください。

▶ ゼロエミッション推進に向けた
事業転換支援事業

お問い合わせ 多摩支社 TEL : 042-500-3901
助成課 TEL : 03-3251-7894
(販路拡大経費の補助)



成長産業分野等への参入によりイノベーションを創出!

支援対象者 ・成長産業分野等への参入を目指す中小企業者

- 新技術創出交流会(年1回)
中小企業に大手企業等との面談の場をご提供する、多摩地域最大級のマッチングイベントです。
- 勉強会
大手企業等が抱える技術ニーズを深掘りし、中小企業の製品・技術を活用して解決する方向で、勉強会を開催します。
- 研究会
大手企業等が抱える技術ニーズと中小企業の製品・技術とのマッチング機会をご提供します。
- 随時マッチング
公社コーディネーターが、大手企業等が抱える技術ニーズを発掘し、中小企業との個別マッチングを行います。
- ハンズオン支援
マッチング支援によって生まれた中小企業の製品開発・技術開発のほか、知財、NDA契約など総合的にサポートします。
- 3Dプリンタ造形支援
中小企業が自社で作成したCADデータをもとに、公社の3Dプリンターで試作品を無料造形します(諸条件あり)。

新技術創出交流会



勉強会・研究会



3Dプリンター造形試作支援



▶ 多摩イノベーション総合支援事業

お問い合わせ 多摩支社 TEL : 042-500-3901



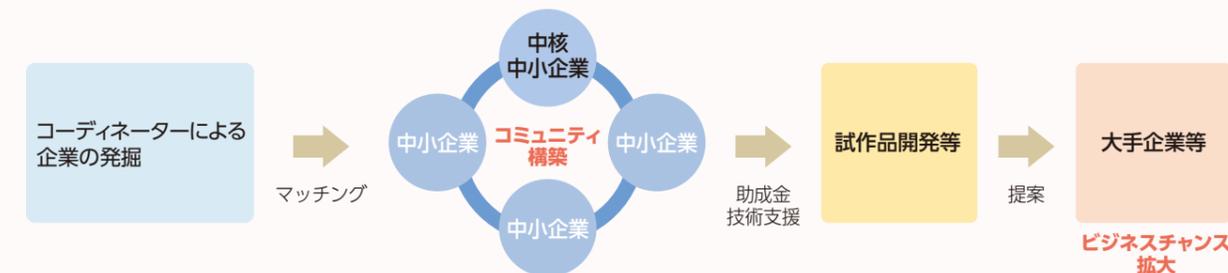
大手企業等への提案を目指すコミュニティを組成し、提案体制の整備、提案内容の具体化を一貫支援

支援対象者 ・提案体制の整備を前提とし、大手企業へ提案を希望する中小企業者

大手企業等への技術等提案を希望する中小企業を発掘し、中核中小企業を中心とするコミュニティ(連合体)を組成します。提案体制の整備のため生産能力や分業体制を確認し、必要に応じ、マッチング支援を実施することで、大手企業等へ提案できる体制を強化・整備します。また、提案を具体化するための用途検証・開発・改良についてハンズオン・資金面の両面で支援します。

取り組み内容

- ものづくり中小企業の掘り起こし ●ものづくりコミュニティの組成
- 試作品製造に要する経費の一部を助成 ●デザイン等、特定分野の課題解決のための助言を行う専門家派遣



▶ 多摩ものづくりコミュニティ組成支援事業

お問い合わせ 多摩支社 TEL : 042-500-3901



中小企業は「デザイン」でもっと輝ける！ 相談から実践まで、「デザイン経営」の取組を支援します

支援対象者 ・デザインの導入・活用やデザイン経営に関心のある中小企業者

ブランディングとイノベーションを軸として企業競争力の向上を図る「デザイン経営」は、中小企業にとっても重要な考え方です。「デザイン経営支援事業」では、都内中小企業への一層の普及促進を図るとともに、デザイン経営に積極的に取り組む企業へのサポートを強化します。



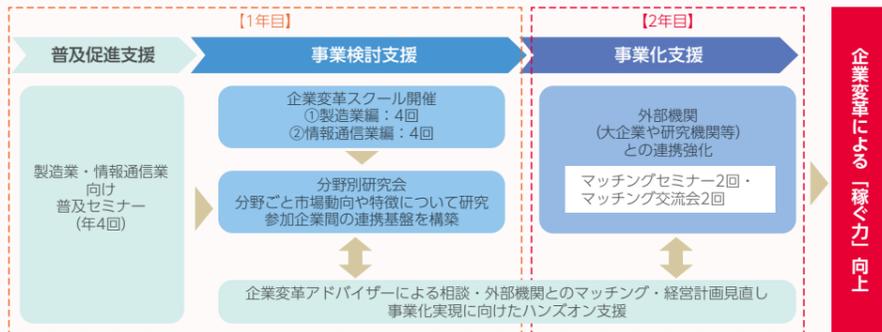
- step1 相談する** ■デザイン相談 (毎週火・木・金曜13~16時)
デザイン分野のエキスパートがデザイン活用や課題に対応した実践的なアドバイスをします。(対面、Web、電話相談可)
※相談員が直接デザイン画や図面等を作成・修正作業するものではありません
- step2 知る** ■デザイン導入支援セミナー
デザインの役割や機能、導入方法、成功事例等、デザイン活用の基礎的なノウハウを紹介します。
■デザイン活用ガイド
デザインを依頼するときの参考資料として情報をまとめた冊子を制作し、無料で配布しています。
- step3 出会う** ■東京デザインデータベース
都内中小企業とデザイナーをつなぐコラボレーション応援サイトです。中小企業との協働に意欲的なデザイナーを探すことができるデータベースと、「デザイン経営」関連の情報提供機能があります。
■デザインコラボマッチング
デザイン案件を持つ都内中小企業と優れた提案力を持つデザイナー・クリエイターが協働するための出会いの場を提供しています。年1回開催する「リアルマッチング」と、オンラインで随時行う「Webマッチング」から選べます。
- step4 学ぶ** ■デザイン経営スクール **有料**
ブランディングの構築とイノベーションの創出を柱に、「デザイン経営」について体系的に学べるスクールです。中小企業の経営者層とデザイナーと一緒に学び、互いの考え方を共有することで、新たなビジネスプランの創出およびデザイン人材の育成を目指します。

▶ **デザイン経営支援事業** お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7917

ポストコロナに向けた既存事業の見直しや新たな収益確保の取組を支援します

支援対象者 ・コロナ禍で企業収益が減少している製造業や情報通信業の中小企業者

ポストコロナに向けて、経営計画の見直しや新たな収益確保に必要な事業計画に関するスクールの開催や専門家による継続的な支援を行います。
また、必要に応じて、中小企業間や大企業、大学等との連携を行うためにマッチング等も行います。



▶ **ポストコロナに向けた企業変革推進事業** お問い合わせ 取引振興課 TEL : 03-5822-7250

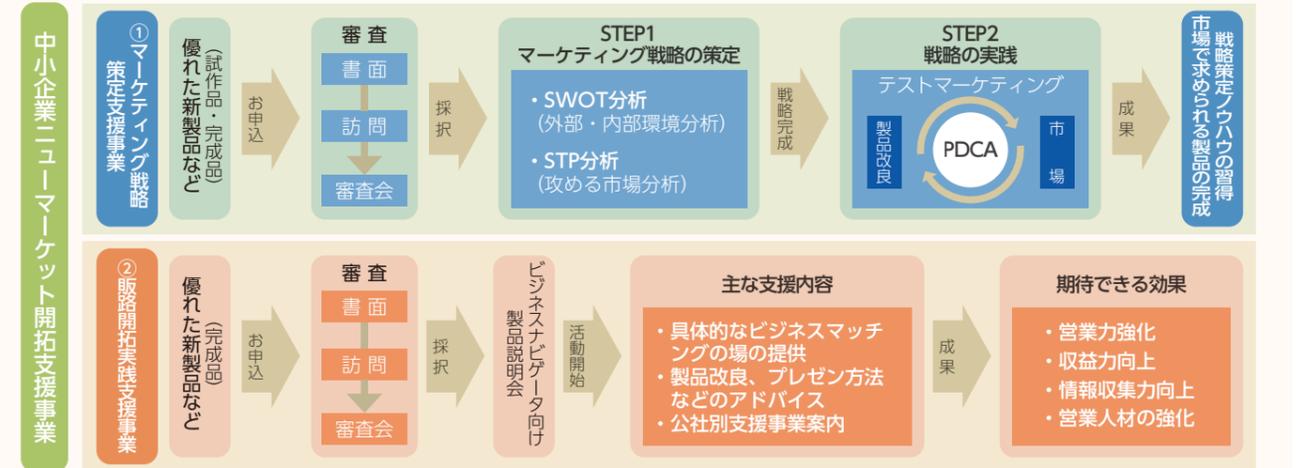
販路

新たな販路を拡大したい

優れた製品を新たな市場へ導きます!!

支援対象者 ・優れたオリジナル製品のマーケティング戦略を策定しテストマーケティングで戦略を実践したい
・優れたオリジナル製品の新たな販路を拡大したい

大手商社やメーカーを出身とする営業・製品改良の経験豊富なビジネスナビゲータが寄り添い、貴社の営業力強化をサポートします。



※クラウドファンディングの活用についての支援を始めました。

▶ **中小企業ニューマーケット開拓支援事業** お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL : 03-5822-7234

オンラインを活用した販路開拓を後押しします

支援対象者 ・オンラインを取り入れた新しいスタイルの営業活動の実現を目指す中小企業者

オンラインを活用した営業スタイルへの転換に向けて、セミナー、講座、ハンズオン支援、オンライン商談会等の様々な支援をしています。

- 1 オンライン販路開拓セミナー**
販路開拓におけるオンライン活用の必要性・有効性の説明や活用事例等を紹介
- 2 オンライン販路開拓マスター講座 (基礎編/実践編)**
オンラインツール等を活用した営業活動や販売促進について連続講座を実施
- 3 専門家による個別支援 (ハンズオン) (展示会出展コース/課題解決コース)**
オンライン活用の専門家 (1社につき1人) が専任となって、オンラインを活用した営業活動や販路開拓の計画の実行・検証についてサポート
- 4 オンライン商談会**
オンライン商談会を活用して、効果的なマッチングを支援



▶ **オンライン活用型販路開拓支援事業** お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL : 03-5822-7234

ものづくりで培った技術を医療機器に活かしてみませんか？

支援対象者 ・医療機器メーカーと連携したい中小企業者
 ・臨床現場で使われる機器を開発して医療に役立てたい中小企業者

成長産業といわれる医療機器産業への参入に向けて、東京都医工連携HUB機構、東京都立産業技術研究センターと連携して支援します。

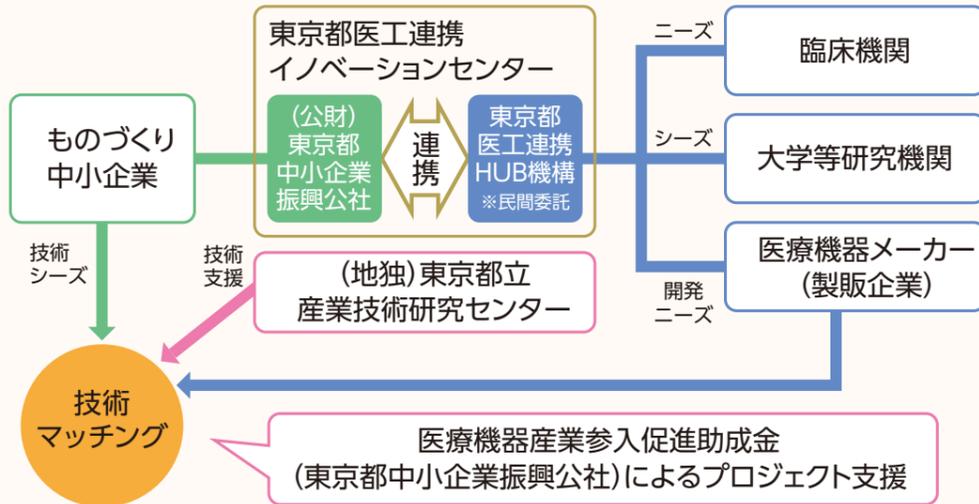
医療機器メーカーや臨床機関との連携に向けたマッチング、専門展示会・学会への出展支援等により、医療機器の開発プロジェクト創出に繋がります。

専任の医工連携コーディネータによる情報提供やマッチング支援の他、医療機器メーカー向けのものづくり企業技術シーズサイトや、医療機器関連の許認可等のワークショップ、HUB機構の臨床機関ニーズデータベース等をご利用いただけます。

助成金 医療機器製品の開発に関する助成金は **P11 ⑫ ⑬ 医療機器産業参入促進助成事業** をご覧ください。



医療機器専門展示会 Medtec Japan



医療機器産業参入支援事業 お問い合わせ 取引振興課 医工連携担当 TEL: 03-5201-7323

新たな調達先の確保をサポート！

支援対象者 ・部品・原材料の確保に苦慮し企業活動に支障をきたしている中小企業者

- 経営上の課題を解決するための相談窓口及び専門家派遣 (→P7, 8)
- 商社OB等の民間人材を活用した受発注企業の掘り起こし・受発注商談会の実施
- 掘り起こした企業のビジネスチャンス・ナビへの誘導

サプライチェーン維持確保サポート事業 お問い合わせ 総合支援課 TEL: 03-3251-7881
 販路・海外展開支援課 TEL: 03-5822-7234
 取引振興課 TEL: 03-5822-7239

新たな取引先の開拓をお手伝いします

支援対象者 ・新たな外注先を探したい企業者
 ・取引拡大をしたい中小企業者

取引情報の提供

新たな外注先・受注先を探したい企業に対し、事前登録制による取引先の紹介を行っています。ご希望の方はネットクラブ会員への登録が必要です (→P41)。

展示会共同出展

単独出展では負担の大きい大規模展示会に共同出展することで、都内中小企業の取引機会の拡大を推進します。



商談会の開催

- **ビジネスマッチングin東京**
 都内中小企業の広域的な取引のきっかけや新たなビジネス機会創出のため、商談会を開催しています (年4回)。
- **九都県市合同商談会**
 首都圏 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市) の自治体及び中小企業支援機関が連携し、商談会を開催しています (年1回)。

下請企業振興事業 / 九都県市共同産産マッチング事業 お問い合わせ 取引振興課 TEL: 03-5822-7250

都政策連携団体などの電子入札への参加&民間企業同士の受発注マッチングサイト

支援対象者 ・新たなビジネスチャンスを探している全国の中小企業者
 ・受注機会の拡大や新規取引先の開拓を図りたい全国の中小企業者

ビジネスチャンス・ナビ

官民の入札・調達情報を一元的に集約した受発注マッチングサイトです。登録・利用はすべて無料で、都政策連携団体などの電子入札への参加や民間企業同士のマッチングがサイト上で行えます。

- 日本全国の事業者が利用可能!!
- ・電子入札システム: 東京都政策連携団体などの電子入札への参加
- ・民間受発注: 調達案件や技術シーズの掲載および受注申込み
- ・官公庁等の入札案件検索: 東京都・都内区市町村・国 など
- ・登録企業情報の検索: 企業・商品PR情報、販売代理店の募集情報等の閲覧、新規取引先の開拓

● 都内中小企業は、低保証料率の信用保証が利用可能 (東京都中小企業制度融資)

全国受発注ネットワーク化事業

東京と全国各地との商取引による結び付きを一層強化するため、地域の産業や企業活動に精通したネットワーク・サポーターを各地域に配置し、受発注情報を共有することでマッチングの広域化を図り、全国の中小企業の受注機会等の拡大を支援します。

東京ビジネスフロンティア 有料

東京ビジネスフロンティアでは、展示会への出展を通じ、創意あふれる製品・サービスをもつ中小企業の販路開拓を支援します。展示会出展料の一部を補助するほか、合同出展形式で展示をサポートします。

中小企業受注拡大プロジェクト お問い合わせ 取引振興課 TEL: 03-5822-7239

相談 助成 創業・新事業 販路 海外 生産性 知的財産 人材育成 事業伝継 危機管理 商業 伝統工芸 その他

相談 助成 創業・新事業 販路 海外 生産性 知的財産 人材育成 事業伝継 危機管理 商業 伝統工芸 その他

ビジネスチャンスはここから 都心にある ほどよい広さの 展示場

支援対象者 ・自主開催イベントを企画する
中小企業者、中小企業団体など

東京都立産業貿易センター台東館・浜松町館の管理運営（展示室・会議室の貸出業務）を行っています。



■台東館の主な特長

- 700㎡から1,400㎡超の多目的スペース
- リーズナブルな料金設定（例：144,700円／9～17時・半室）
- 浅草駅から徒歩5分！集客に絶好のロケーション
- 開場時間 9～21時



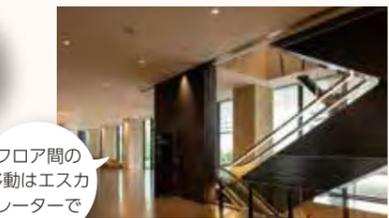
▶ 東京都立産業貿易センター台東館 **有料**

お問い合わせ 東京都立産業貿易センター台東館
TEL：03-3844-6190



■浜松町館の主な特長

- 約1,500㎡、天井高5mの広々とした展示室が4室
- 柱もなくレイアウトも自在
- リーズナブルな料金設定（例：196,000円／9～17時・半室）
- 浜松町駅から徒歩5分、竹芝駅から徒歩2分の抜群のロケーション
歩行者デッキでアクセスもスムーズ
- 開場時間 9～21時



▶ 東京都立産業貿易センター浜松町館 **有料**

お問い合わせ 東京都立産業貿易センター浜松町館
TEL：03-3434-4242



海外

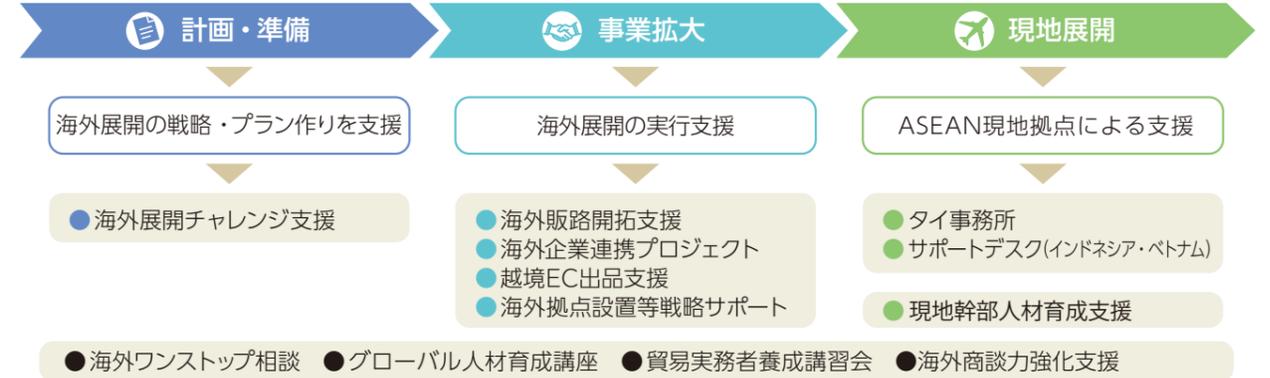
海外へ展開したい

Tokyo SME SUPPORT CENTER

お問い合わせ 販路・海外展開支援課 TEL：03-5822-7241



◆ 海外展開支援策の体系図



海外企業との契約など、困っていることをご相談ください！

支援対象者 ・海外展開について相談したい中小企業者

◆ 秋葉原 東京都千代田区神田和泉町 1-13
住友商事神田和泉町ビル 9階
平日(月～金) 10～12時 / 13～16時

◆ 多摩 東京都昭島市東町 3-6-1
(産業サポートスクエア・TAMA敷地内)
金曜日のみ 10～12時 / 13～16時

▶ 海外ワンストップ相談

「海外展開プラン」の策定をサポート！

支援対象者 ・海外市場に参入したい中小企業者

海外ビジネス経験豊富なプランマネージャーが貴社の課題を理解して、海外展開の可能性を検討し、海外展開プラン策定までのサポートをします。



▶ 海外展開チャレンジ支援

海外市場の販路開拓をサポート！

支援対象者 ・自社製品を持ち、海外市場を開拓したい中小企業者

世界に通用する製品を持ちながら、体制や商慣習等の問題から海外展開を躊躇していませんか？海外ビジネス経験豊富な海外販路ナビゲーターが、海外企業との取引拡大に向けたハンズオン支援を実施します。



▶ 海外販路開拓支援

海外ビジネスで必要な連携パートナーを紹介！

支援対象者 ・海外企業との業務提携等による事業拡大を希望する中小企業者

技術力等を備え現地ネットワークを有する海外企業とのマッチングを行い、業務連携等を実施することで、営業力・生産力の拡大等のメリットを実現します。



▶ 海外企業連携プロジェクト

越境 EC サイトを活用して海外市場へ！

支援対象者 ・eコマースを活用して海外市場へ販路開拓したい中小企業者

近年、世界各国で利用者が急増しているeコマース。海外のECサイトへの商品掲載とともに、越境ECナビゲータが伴走し販促支援を行います。

▶ 越境EC出品支援

海外拠点開設のための戦略策定と現地検証をサポート！

支援対象者 ・海外拠点開設等による海外ビジネスの強化・拡大を目指す中小企業者

生産拠点、販売拠点、駐在員事務所など、海外拠点開設等を行うために必要な戦略策定と現地検証の実施、海外拠点開設等の実行を海外拠点戦略ナビゲーターがトータルで支援します。

▶ 海外拠点設置等戦略サポート

ASEAN における公社の現地支援！

支援対象者 ・タイ、インドネシア、ベトナム等に進出している、または進出しようとしている中小企業者

タイ事務所やサポートデスク（インドネシア・ベトナム）において、ASEAN地域の情報提供、経営相談、ビジネスマッチング支援などを行い、現地でのサポートを提供していきます。

日タイ食ビジネス支援

優秀な製品や技術および実績を有するタイ食品企業のニーズをもとに、食ビジネスに関わる都内企業とタイ企業のマッチングを実施しています。



▶ ASEAN展開サポート事業

海外人材育成支援

お問い合わせ 企業人材支援課 TEL : 03-3434-4275

海外展開の中心的な役割を担う人材を育成！

支援対象者 ・海外展開を積極的に進めるために中心的な役割を担う企業内人材を育成したい中小企業者

実務経験豊かな講師陣のもと、海外ビジネスのマインド・スキルの習得からビジネスプラン作成までサポートします。

▶ グローバル人材育成支援講座 **有料**

初心者でも安心！貿易実務が学べます

支援対象者 ・輸出入に関する実務に精通した企業内人材を育成したい中小企業者

初心者から実務者まで幅広く対応した貿易実務講習、テーマ別講習を開催します。

▶ 貿易実務者養成講習会 **有料**

海外ビジネス商談力スキルアップ！

支援対象者 ・海外での商談力を高めたい中小企業者

海外展開国の特性を踏まえた商談スキルを講座形式で学びます。その他、専門家による個別サポートも行います。

▶ 海外商談力強化支援

現地拠点の幹部人材を育成！

支援対象者 ・海外（タイ等）拠点強化のため現地幹部人材を育成したい中小企業者

日本人経営層に対し、現地幹部人材の登用及び育成の必要性を伝えるとともに、現地幹部候補にはマネジメントスキルの習得を目的とした育成講座を開催します。

▶ 現地幹部人材育成支援

Information

海外展開への玄関口、浜松町館にて海外人材育成支援を実施！

海外人材育成支援における各種セミナーや講座は、東京都立産業貿易センター浜松町館（→P25）にて実施します（グローバル人材育成支援講座、貿易実務者養成講習会、海外商談力強化支援、現地幹部人材育成支援）。





生産性を向上させたい

NEW

自律的な改善活動を促進し、生産性の向上につなげます

支援対象者 ・現場改善による生産性向上を目指す都内中小企業者

■セミナー

企業の現場改善による生産性向上の必要性、基本知識、手法や成功事例をお伝えします。

■スクール 有料

・製造業向け
生産管理、生産技術の体系的知識と現場改善の手法を講義と実習により学ぶカリキュラムを通して、製造現場における改善活動の中核を担う人材を育成します。

・サービス業向け
サービス提供に関する業務フローなどに焦点を当て、改善についての知識や手法を講義と実習により学ぶカリキュラムを通して、改善活動の中核を担う人材を育成します。

■専門家による個別支援 有料

継続的かつ自律した現場改善を目指し、上記スクールと連携して専門家が個別支援を行います。



中核人材を育成し、自律的な現場改善を推進

生産管理全般の知識を習得したのち、現場実習をとおり、自社の課題把握から改善計画の策定までを専門家の指導のもと行う。その後、専門家によるハンズオン支援のもと、改善計画の実施に当たる。



▶ 生産性向上のための現場改善推進事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7917



生産性向上に向けてデジタル技術を活用しませんか？

支援対象者 ・ICT、IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の導入・活用を図ろうとする中小企業者
ICT、IoT、AI、ロボット等のデジタル技術の導入・活用に関する総合的な支援を実施することで、生産性向上に資する取組を支援します。

No	支援メニュー	内容
①	窓口相談 Web相談	来社・Web等において無料の相談を実施 (IoT・AI/ICT:週5回、ロボット:週3回)
②	普及巡回	巡回員が企業を訪問し、デジタル技術の導入・活用に向けた普及啓発、各種支援メニューを提案
③	セミナー	デジタル化の目的や導入・活用事例等について紹介するセミナーを開催
④	ポータルサイト	デジタル技術の関連製品やサービス、導入事例等の情報をポータルサイトを通じて発信
⑤	現地調査	専門家が工場等に現地訪問を行い、現状の課題を明確化した上で支援方針を決定
⑥	アドバイザーによるトータル支援	⑤を実施後、企業のニーズにあわせ、アドバイザーがデジタル化推進計画の策定から実行までを支援
⑦	デジタル人材育成講座	デジタル技術導入や活用に向けた社内人材育成のための講座や研究会を実施
⑧	デジタル技術活用推進助成金	⑥の利用企業に対し、デジタル技術の導入・活用に必要な費用の一部を助成 助成金 ▶ 詳しくはP11⑱をご覧ください。



①窓口相談(イメージ)



③セミナー(イメージ)



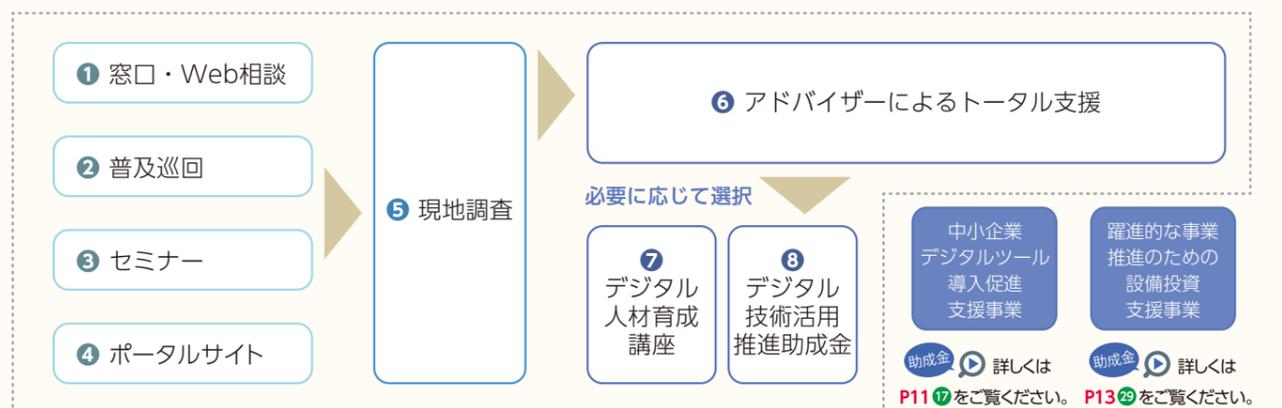
④ポータルサイト

情報収集

導入検討

導入・活用

現地調査により、全社的・経営的な視点から課題を明確化し、各社の課題に合わせてアドバイザーがつき、デジタル技術の導入から活用までを一気通貫で支援します。その後、必要に応じて人材育成講座や助成金を活用することも出来ます。



▶ 生産性向上のためのデジタル技術活用推進事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7917





知的財産を活用したい

お問い合わせ 東京都知的財産総合センター
TEL: 03-3832-3656

知的財産に関する支援の専用ホームページです。



知財に関するご相談に対応します

支援対象者 ・知的財産(出願、契約など)について相談したい中小企業者

専門知識と経験を有するアドバイザーが国内外の特許・実用新案・意匠・商標・著作権・ノウハウ・技術契約・知財調査等に関する相談に無料で応じます。

平日午後は、弁理士・弁護士が常駐しており、必要に応じて同席してアドバイスをいたします。

また、海外知財専門相談窓口を設け、海外知財に精通した弁理士・弁護士や中国、韓国、タイ、アメリカの提携特許法律事務所などと連携し、現地事情を踏まえた知財相談にも無料で応じます。



- 相談日…月曜日～金曜日(土・日・祝日および年末年始を除く)
- 相談時間…9～12時、13～17時(1回、1時間)
弁理士・弁護士の同席は、基本的に13～17時の相談でお受けできます。
- 相談方法…来所・電話・オンラインによる相談(事前にWebまたはお電話で予約をお願いします。相談内容によっては、電話・オンラインでは対応できない場合があります。)。相談案件の内容がわかる資料等をご用意ください。
相談内容の秘密は厳守します。
- 相談場所…秋葉原のほか、城東・城南・多摩の各支援室でも、専門知識を有するアドバイザーが相談に応じます。

知的財産相談

実務に活用できる確かな知識を提供します

支援対象者 ・知的財産の知識を身に付けたい中小企業者

知的財産制度の普及・啓発と知的財産に関わる人材の育成を図るため、中小企業の経営者、実務担当者など向けにセミナーとシンポジウムを開催するとともに、各種マニュアルを提供しています。

●セミナー
特許、実用新案、意匠、商標、著作権、技術契約、海外知財、知財調査などのカテゴリ別にセミナーを実施しています。

●シンポジウム
中小企業に必要な知的財産に関するテーマを取り上げ、講演、パネルディスカッションなどを行うシンポジウムを開催しています(年1回)。

●マニュアル
知的財産に関する各種マニュアルを発行しています。



知的財産セミナー・シンポジウム

知財力のレベルアップを支援します

支援対象者 ・知的財産に関する実践的な支援を受けたい中小企業者

ニッチトップ育成支援

知的財産戦略の導入による経営基盤強化を図る企業を対象に、東京都知的財産総合センターのアドバイザーが最大3年間の継続的な相談・助言等を行い、知財戦略の構築や知財管理体制の整備など、実践的支援を行います。

AI×データ知財取得支援

AI技術に精通した弁理士およびアドバイザーがAIやデータ(ビッグデータ等)を駆使したDX実現のためのIoT関連特許等の取得を支援します。

知的財産交流・研究会

中小企業の経営者や知財担当者が集まり、知的財産に関する情報交換・討議等を通じ、交流・研究を行う会です。アドバイザーが活動を支援します。

知的財産人材育成スクール NEW 有料

知財戦略の策定及び実行に必要な知的財産の体系的な知識の習得に関する支援を実施します。

外国知財支援等助成

外国(特許・実用新案・意匠・商標)出願や外国著作権登録、そして外国侵害調査や特許調査などにかかる費用の一部を助成します。その他にグローバルニッチトップ助成、海外商標対策支援助成があります。

助成金 詳しくはP13 19～27をご覧ください。

知的財産戦略導入支援

社外の知財を活用した事業化を支援します

支援対象者 ・社外の知的財産を活用して製品化を考えている中小企業者

製品化コーディネーターが新製品開発等の課題を抱える中小企業と技術シーズを保有する大企業、大学、試験研究機関等とのマッチングを行い、その後の製品化まで支援します。あわせて、マッチング後の開発段階における技術支援と共に開発経費の一部を助成します。

助成金 詳しくはP13 28 知的財産活用製品化支援助成事業をご覧ください。

知的財産活用製品化支援

NEW

知的財産の活用に取り組むスタートアップを支援します

支援対象者 ・知的財産の活用に取り組みたいスタートアップ

セミナー

スタートアップ企業向けに、知的財産の基礎などに関するセミナーを実施します。

ハンズオン支援

高い技術力を持ちながら、知的財産の活用に課題を抱えるスタートアップに対して、ビジネス戦略・知財戦略の策定から技術実験・検証、知的財産権取得までを3年間に渡り支援します。

スタートアップ知的財産支援



お問い合わせ 企業人材支援課 TEL : 03-3251-7904

経営者を支え、企業を持続的成長へと導く人材を育成します

支援対象者 ・経営者を支える人材を育てたい中小企業者

企業の成長・発展のためには、経営視点を持ち経営者をサポートする人材が必要です。企業規模が拡大したり、外部環境が急激に変化する中では、経営者が一人で経営方針を立て、高度な経営判断を行い、社内の全てを把握することは難しくなります。本事業は、講座や専門家による継続支援を通じて、経営・事業戦略や組織マネジメントなどの面で経営者を支える人材（経営人材）の創出を目指します。



▶ 経営人材NEXT20 (経営人材育成による企業力強化支援事業) **有料**

新サービス創出や事業化により高い価値を産み出せる人材を育成します

支援対象者 ・新たなサービスの創出やサービス分野への展開を目指す中小企業者

東京発の新たなサービスモデルの創出や、サービス分野で生産性向上を図る上で必要な基本的知識の習得、実践力を養成するスクールを開催します。

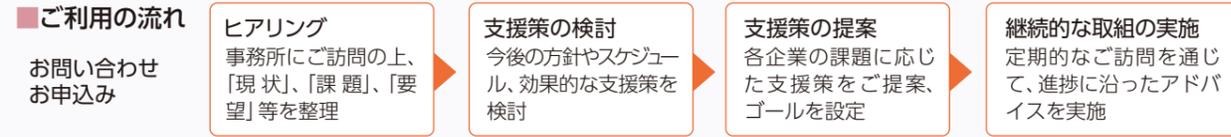


▶ 東京都新サービス創出スクール **有料**

専門家の個別・継続的なサポートで、組織力を高める

支援対象者 ・人材・組織に関する課題解決に専門家の支援を受けながら取り組みたい中小企業者

「従業員を採用しても長続きしない」、「組織活性化に取り組みたい」、「人事制度を一からつくりたい」等「人材」に関する課題は様々です。そういった個々の課題やニーズにマッチした専門家（人材ナビゲータ）が定期的に事業所へ訪問し、取組の実施のため継続的に伴走支援をします。



▶ 人材ナビゲータ派遣支援 (中小企業人材確保・育成総合支援事業)



人材課題の解決に向けたヒントを得る!

支援対象者 ・人材に関する課題を抱える中小企業者

人材戦略構築・組織活性化、従業員の定着、人材・人事実務のポイント等、中小企業が知っておきたい重要なテーマをセミナー形式でお伝えし、課題解決のヒントや気づきをご提供します。

▶ 人材課題解決セミナー (無料)

経営者向け	人材戦略や育成に係る基調講演や先進企業の事例紹介
経営者、管理者向け	従業員の早期離脱防止や、長期定着をテーマとしたセミナー
実務担当者向け	人材育成や人事評価制度等、実務的に役立つノウハウや情報を提供
中小企業のための人材マネジメントハンドブック活用セミナー	ハンドブックの活用方法やポイントを分かりやすく伝えるセミナー

▶ 人材課題解決セミナー (中小企業人材確保・育成総合支援事業)



人材確保に関する課題を整理し、公的支援メニューをご案内

支援対象者 ・人材に関する課題を抱える中小企業者

人材確保・育成・定着等、人材に関する課題について、専門家（東京人材マネージャー）が訪問しヒアリングを行い、課題解決に向けた公的支援メニューをご紹介します。本事業は、東京都の委託を受けて、公社と公益財団法人東京しごと財団が共同で運営します。

▶ 中小企業人材課題ハッケン支援事業



インターンシップ生の受け入れ企業を支援します!

支援対象者 ・人材に関する課題を抱える中小企業者

都内の工業系高校及び高専の生徒・学生がものづくり企業で実践的な技術・技能を学習するため、インターンシップ（職場体験）として受け入れていただいた企業を支援します。支援内容は、工業系高校・高専と受入企業との橋渡し役を行う魅力体験コーディネーターが相談をお受けし、インターンシップ生を受け入れた企業には、1日1名あたり8,000円（上限20日）の奨励金を支給します。

▶ ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業

お問い合わせ 企業人材支援課 TEL : 03-3251-7905



様々な研修を組み合わせて、効果的な人材育成を!

支援対象者 ・研修による人材育成を検討されている中小企業者

企業にとって「人材」は重要な経営資源です。人材を育成し、その能力を最大限生かすことで、企業を発展させる可能性があります。当社では様々な研修を開催し、中小企業の人材育成や経営力向上をサポートします。研修の受講で従業員のスキルアップなど人材育成を図ることができます。

経営実務研修				
階層別研修	職種別研修			目的別
経営管理者	技術 製造	営業 販売	人事 経理 法務	情報 IT
課長級				
新任課長級				
係長級				
新任係長級				
<ul style="list-style-type: none"> ●各種ビジネススキル ●ISO内部監査員養成等 				

▶ 集合研修（経営実務・人材育成研修）**有料**



自社の課題に合わせた研修を提案します!

支援対象者 ・自社の課題に合わせた研修を検討されている中小企業者

中小企業が抱える経営課題等の抜本的な解決に向け、経営を支える中核人材の育成を目的として自社で研修を行う場合に、企業の要望を踏まえて研修メニューの提案及び講師の派遣を行います。（研修例：階層別研修、情報セキュリティ研修、ハラスメント研修など）

▶ 講師派遣型研修（経営実務・人材育成研修）**有料**



心の健康を増進・不調者に対応するための実践的講座を実施します

支援対象者 ・メンタルヘルスに関する課題を抱える中小企業者

都内中小企業で働く人の心の健康づくりを推進していくために、働く人それぞれの立場に即した実践的な講座を実施します。また、企業内でのメンタルヘルス対策を推進する中核となるリーダーを養成するため、具体的な事例紹介やグループ討議などをカリキュラムに含めた体系的な講座を開催します。

講座名	内容	対象
メンタルヘルス推進リーダー養成講座	社内でのメンタルヘルスに関する制度整備・運用を行うための中核リーダーを養成	都内中小企業の経営層・管理職、人事労務担当のうち、企業内でメンタルヘルス対策を推進する方
ラインケア講座	部下に対するメンタルケア	都内中小企業の経営層・管理職および人事労務担当の方
セルフケア講座	自身によるメンタルケア	都内中小企業で働く全ての方

▶ メンタルヘルスセミナー（働く人の心の健康づくり講座）

お問い合わせ 企業人材支援課
TEL : 03-3251-7905



事業承継



事業を承継したい

事業承継・経営に関するお悩み、専門家に相談してみませんか?

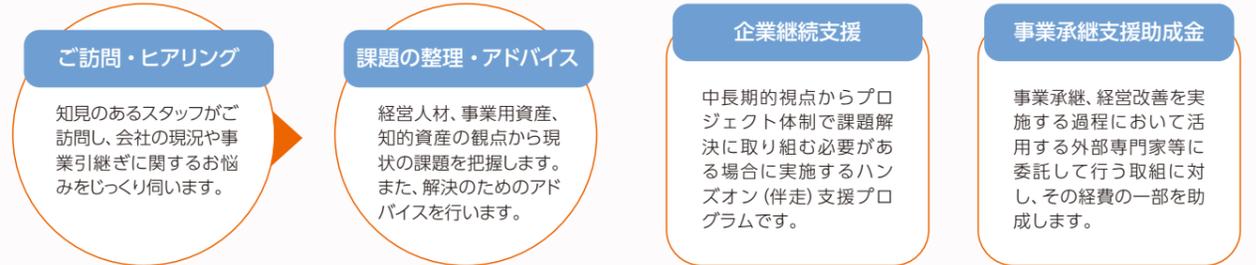
支援対象者

- ・事業承継の相談をしたい中小企業者
…後継者候補の選定及び育成、合意形成、経営権の委譲、株式の贈与・相続、承継計画の策定、従業員承継、M&Aなど
- ・経営改善の相談をしたい中小企業者
…損益・財務・キャッシュフローの改善、経営計画の策定、ビジネスモデルの見直し、内部統制の強化など

■事業承継・事業再生に関する個別相談・支援

支援スタッフ・専門相談員が最適な事業承継・再生プランの策定、提示、実行を強力にサポート。法的・税務的な問題については弁護士、会計士、税理士等の専門家と連携し解決します。

■事業承継・再生支援（相談）の流れ



■戦略的事業承継セミナー・後継者交流会

事業承継の成功に必要なノウハウや事例を提供します。（出前セミナーも承ります。）

■事業承継塾・後継者イノベーションスクール

後継者育成に向けた講座を通じて、事業承継塾では経営者に必須の知識やスキルの習得、後継者イノベーションスクールでは既存事業に留まらず発展的承継への新たな取組を支援します。

事業承継塾の様子



▶ 事業承継・再生支援事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7885



M&A マッチングを支援します!

支援対象者

- ・高い技術力や独自性等の強みを持つ中小企業者（会社および個人事業主）
- ・公社が指定する事業者のM&Aマッチング支援サービスを利用できる方
- ・申請前相談を受けている方

■企業再編促進支援

後継者の不在や事業継続で悩みを抱えている事業者の第三者承継（M&A）を活用した事業の引き継ぎを支援します。

※本事業の支援対象者は譲渡(売り手)事業者です。譲受(買い手)事業者は支援の対象ではありません。



※まずは申請前相談をご検討ください。

▶ 事業承継・再生支援事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7885





危機管理対策をしたい

事業再生特別相談窓口を設置しました

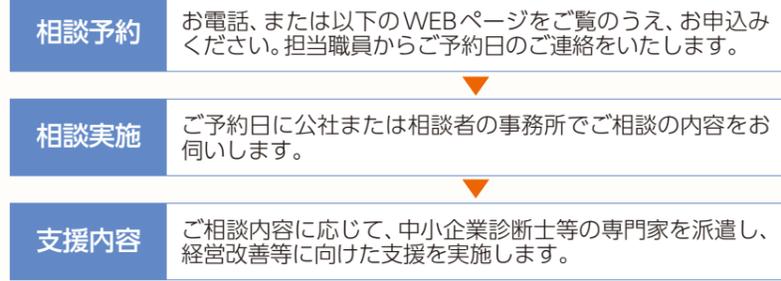
支援対象者 ・新型コロナウイルス感染症等により深刻な影響を受けている中小企業者

急激に経営状況が悪化するなど、新型コロナウイルス感染症等により深刻な影響を受けている中小企業の経営安定化に向けて中小企業診断士等の専門家を派遣し、短期間に集中的な支援を実施します。

支援内容 (例)

- ・経営改善 (コスト削減・事業の一部見直し等) に向けたアドバイス
- ・資金繰りに関するアドバイス
- ・経営改善計画策定および実行の支援 等

ご相談の流れ



▶ 事業再生特別相談窓口

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7885



予測不能な危機から会社を守る BCP の策定を支援

支援対象者 ・BCP策定に興味関心のある方、またはすでに策定している方

自然災害などの不測の事態に、企業にとって重要な資産を守りつつ、中核となる事業を継続するための「事業継続計画 (BCP)」の策定を支援します。BCPを策定し、継続的に取り組むことで、取引先との信頼関係の構築や業務の効率化、コストの削減につなげることができます。普及啓発セミナー、策定講座の出張開催も行っております。



BCP策定講座

知る	普及啓発セミナー	BCPとは何かを学び、BCPに取り組む重要性を理解
	BCP策定推進フォーラム	BCPに積極的に取り組む企業の事例発表会
つくる	BCP策定講座	講義、演習を通じて自社BCPの基本方針や災害発生時の初動対応を決定 (集合型研修)
	BCP策定コンサルティング	専門コンサルタントの現地訪問による策定支援
動かす	フォローアップセミナー	BCPの実効性を高める運用方法を学ぶ

助成金 ▶ 様々なリスクに対応するための機器等の導入に関する助成金についてはP13³⁰をご覧ください。

▶ BCP策定支援事業

お問い合わせ 総合支援課 TEL : 03-3251-7885



商店街の活性化や商店経営についての支援を受けたい

商店街や商店の経営力向上及び人づくりを支援します

支援対象者 ・商店街および商店街を構成する商店の店主等

商店街の次代を担う若手商人の育成を目的とし、専門家による現地支援、経営能力向上のための講座、商店街リーダー育成に向けた研修、商店街での開業を促進する研修、中小小売業者向けのフォーラム開催等、実践的なアドバイスや情報提供を行い、商店街や商店の「経営力向上」および「人づくり」を支援します。

助成金 ▶ 商店街での起業家、事業後継者向けの助成金についてはP13³⁴ 商店街起業・承継支援事業をご覧ください。

▶ 若手商人育成事業

お問い合わせ 経営戦略課 TEL : 03-5822-7237
助成課 TEL : 03-3251-7894



商店街のリーダーとなることが期待される若手や女性を応援します

支援対象者 ・都内商店街での開業を目指す成人女性または募集年度の3月末時点で39歳以下の成人男性

■ チャレンジショップの設置

若手や女性の起業家が、商店街で実店舗の運営経験を積むことができる東京都チャレンジショップ「創の実」を自由が丘と吉祥寺に開設し、試験的な商品販売機会の提供等を通じ、都内商店街での店舗開業を後押しします。

〈所在地〉

創の実自由が丘：目黒区自由が丘2-17-6
THE FRONT1階

創の実吉祥寺：武蔵野市吉祥寺南町1-17-7
吉祥寺YKビル1階

創の実自由が丘



■ 繁盛店視察プログラム

若手や女性で都内商店街での起業を希望する方々が地方の繁盛店に赴き、繁盛店の経営手法等を学ぶ集団研修を実施します。

助成金 ▶ 商店街で起業する女性・若手男性向けの助成金についてはP13³⁵ 若手・女性リーダー応援プログラム助成事業をご覧ください。



創の実吉祥寺

▶ 若手・女性リーダー応援プログラム

お問い合わせ 経営戦略課 TEL : 03-5822-7237
助成課 TEL : 03-3251-7894





伝統工芸品に関する支援を受けたい

伝統工芸品事業者の様々な課題を解決

支援対象者 ・東京都指定の伝統工芸品事業者

様々な課題解決を目指す「職人ステップアップ事業」及び新しい伝統工芸品の創出と販路拡大を支援する「東京手仕事」プロジェクトの2つの支援メニューがあります。

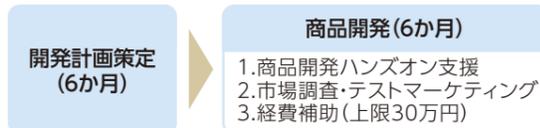
職人ステップアップ事業

■ 経営課題解決を支援する専門家派遣と経営基盤強化につながる知識・スキルの習得支援を実施します。



「東京手仕事」プロジェクト

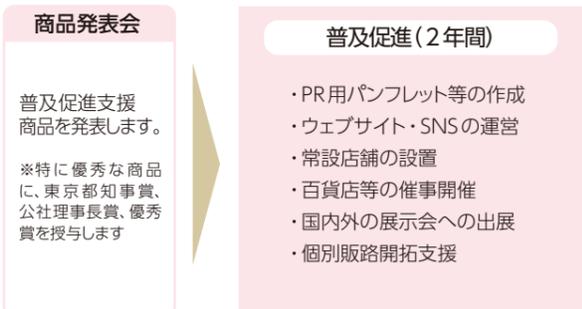
■ 新商品を開発したい



■ 既存商品を改良したい



■ 開発・改良した商品の販路を拡大したい



職人ステップアップ事業



「東京手仕事」プロジェクト (伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業)



お問い合わせ 城東支社 TEL : 03-5680-4631

東京の伝統工芸品産業支援

東京都は現在、41品目を東京の伝統工芸品として指定しています。伝統工芸品産業の発展を目的として、各産地組合や職人から成る3つの産業団体「東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会」「東京都伝統工芸士会」「東京都伝統工芸品産業団体青年会」支援や、各種展示会「東京都伝統工芸品展」「東京都伝統工芸士展」「TOKYO職人展」の企画運営をしています。

伝統工芸品産業等振興事業

お問い合わせ 城東支社 TEL : 03-5680-4631



その他の支援

病気やケガによる就業不能に共済金をお支払いします

支援対象者 ・都内に在住または在勤の専門的
家内労働者や個人事業主等

加入できる方は、都内に在住または在勤の専門的・家内労働者の方や従業員4人以下の製造業・製造小売業の個人事業主等。15～80歳まで継続できます(新規加入は75歳まで)。

▶ 傷病共済「あんしん共済」**有料**

お問い合わせ 企画課 TEL : 0120-816093



会議室や体育館を活用しませんか?

支援対象者 ・社外で会議室を必要とする中小企業者
・社員の健康増進を図りたい中小企業者

中小企業会館

東京都中央区銀座 2-10-18 (東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅 徒歩1分) 20～40名を収容可能な会議室の貸出をしています。130名収容可能な講堂は、大規模なセミナーを行うのにご利用いただけます。



京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)

東京都大田区京浜島 2-9-1 (JR大森駅からバス25分「京浜島2番地」または「京浜島3番地」下車徒歩2分) 10～55名を収容可能な会議室の貸出をしています。和室やサークル室、体育館、テニスコートの貸出も行ってまいります。



▶ 施設貸出 **有料**

お問い合わせ 中小企業会館 TEL : 03-3542-0121
京浜島勤労者厚生会館 TEL : 03-3790-2491

支援対象者 ・組合等

▶ 高度化資金事業

お問い合わせ 経営戦略課 TEL : 03-5822-7237

最新情報は、公社ホームページをご覧ください！

最新のイベント・セミナー情報のほか、東京都・関係機関等の施策、企業情報など充実のコンテンツをご用意しています。

支援メニュー

知りたい支援メニューをクリックしてください。
※創業、事業承継、商店街支援、知的財産、伝統工芸産業、デザイン支援は経営相談をお選びください

新着情報

イベントやセミナーの情報をいち早くお届けします。

Pick Up

おすすめのイベント情報などをピックアップしてご紹介します。

研修・セミナー・講習会

近日開催予定のセミナー情報などを掲載します。

会員登録しませんか？ 最新情報満載の広報誌やメルマガをお届けします **登録無料**

登録はこちらから

ネットクラブ会員サービス

■ 広報誌、広告誌の無料購読（毎月10日発行）

明日から使える支援情報・企業情報を毎月お手元に届けます。

■ 広報情報誌「ARGUS（アーガス）」

中小企業の経営者層向けのためのビジネス情報誌です。

■ 企業広告誌「ビジネスサポートTOKYO」

中小企業の新規顧客開拓を応援する、公社発行の「企業広告誌」です。

■ メールマガジン「TOKYOネットクラブまがじん」の配信

公社の助成金情報、セミナー情報はもちろん、東京都や関係機関の最新施策も掲載。月1～2回のペースで配信しています。

インターネット情報提供事業・会員登録のご案内 **お問い合わせ** 企画課 TEL：03-3251-7897

公益財団法人 東京都中小企業振興公社について

事業目的	公社は、東京都における中小企業の総合的・中核的な支援機関として各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民の生活の向上に寄与しています。各種支援事業を提供し、東京の経済の活性化と都民の生活の向上に寄与しています。
------	---

経営理念	公社は、企業経営に関する総合的な支援を通じて、東京の中小企業の発展と地域経済の振興に貢献します。
------	--

ビジョン	公社は、お客様に信頼され、効果的で質の高いサービスを提供できる総合支援機関を目指します。
------	--

沿革

昭和41年 7月	民法第34条に基づく公益法人として財団法人東京都下請企業振興協会設立	平成13年 4月	東京都商工指導所の各種事業が公社移管
昭和41年 8月	下請取引あっせん・調査広報事業開始	平成14年 4月	城東・城南・多摩の各地域の中小企業振興センター事業が東京都から公社へ移管
昭和46年 4月	立川相談所開設、下請取引にかかわる苦情紛争処理事業開始	平成15年 4月	財団法人東京都勤労福祉協会と統合、東京都知的財産総合センター開設
昭和48年10月	工場移転関連指導事業開始	平成18年 4月	社団法人東京産業貿易協会の解散に伴い国際化支援事業等を継承
昭和58年 4月	財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更、中小企業者に対する機械設備の貸与事業開始	平成20年 7月	裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律（通称ADR法）に基づく、認証紛争解決事業者として法務大臣の認証を取得
昭和63年 4月	東京都中小企業振興基金事業開始	平成23年 3月	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（整備法）第44条の規定に基づき、公益財団法人として認定
平成元年 4月	財団法人東京都中小企業会館との統合、管理運営事業開始	平成23年 4月	整備法第106条に基づき、財団法人から公益財団法人に移行
平成2年 4月	東京都労働経済局秋葉原庁舎の維持管理受託事業開始	平成27年12月	タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
平成2年 5月	本社所在地を現在地に移転	平成28年 7月	創立50周年を迎える
平成2年 7月	東京都立食品技術センターの管理運営受託事業開始	平成28年11月	東京都医工連携イノベーションセンター内に事務所開設
平成3年 7月	立川相談所を立川支所に名称変更、城東相談所開設	平成29年 1月	丸の内にTOKYO創業ステーション開設
平成8年 4月	立川支所を多摩支所に、城東相談所を城東支所に名称変更、城南支所開設。創業支援機能整備事業、新製品・新技術開発助成事業開始	令和2年 7月	立川にTOKYO創業ステーションTAMA開設
平成10年 4月	東京都立産業貿易センターの管理運営・建物維持管理受託事業開始。創造的技術開発助成事業開始	令和3年 1月	西新宿にスタートアップ支援拠点であるTOKYO UPGRADE SQUARE開設
平成11年 4月	中心市街地商業活性化推進事業開始（平成21年3月事業終了）		
平成12年 4月	設備資金貸付事業開始		
平成12年 5月	中小企業支援法に基づく、中小企業支援センターの指定を受け、事業開始		
平成12年 8月	新事業創出促進法に基づく、中核的支援機関の認定を受ける		

① 公益財団法人 東京都中小企業振興公社

〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎
本社 総合相談窓口 TEL.03(3251)7881
 E-mail:sien@tokyo-kosha.or.jp

- 総合支援課 TEL.03(3251)7881**
- 下請センター東京 TEL.03(3251)9390**
- 設備支援課 TEL.03(3251)7884-7889**
- 企業人材支援課 TEL.03(3251)7904**
- 総務課 TEL.03(3251)7886**
- 企画課 TEL.03(3251)7897**

② **助成課 TEL.03(3251)7894-7895**
 〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3-3 大東ビル4階 (1階ゼンインレブ)

③ **東京都知的財産総合センター TEL.03(3832)3656**
 〒110-0016 東京都台東区台東1-3-5 反町商事ビル1階

④ **経営戦略課 TEL.03(5822)7232**
取引振興課 TEL.03(5822)7250-7239
販路・海外展開支援課 TEL.03(5822)7241
 〒101-0024 東京都千代田区神田和泉町1-13 住友商事神田和泉町ビル9階



- ① **本社 (秋葉原庁舎)**
 ● JR線・つくばエクスプレス秋葉原駅 徒歩1分 ● 地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 ● 地下鉄都営新宿線岩本町駅 徒歩5分
- ② **助成課**
 ● JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩3分
 ● 地下鉄都営新宿線岩本町駅 徒歩6分 ● 地下鉄東京メトロ銀座線末広町駅 徒歩6分
- ③ **東京都知的財産総合センター**
 ● JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分
- ④ **経営戦略課・取引振興課・販路・海外展開支援課**
 ● JR線・つくばエクスプレス・地下鉄東京メトロ日比谷線秋葉原駅 徒歩10分

TOKYO創業ステーション

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1
 明治安田生命ビル低層棟 2階
創業支援課 TEL.03(5220)1141



- JR線・地下鉄東京メトロ丸の内線東京駅 徒歩5分
- JR線・地下鉄東京メトロ有楽町線有楽町駅 徒歩5分
- 地下鉄東京メトロ千代田線二重橋前駅直結

城東支社

〒125-0062 東京都葛飾区青戸7-2-5
 城東地域中小企業振興センター
TEL.03(5680)4631



- 京成青砥駅 徒歩13分又はバス「テクノプラザかつしか」下車 徒歩1分
- JR常磐線亀有駅よりバス「テクノプラザかつしか」下車 徒歩1分

TOKYO創業ステーション TAMA

〒190-0014 東京都立川市緑町3-1
 GREEN SPRINGS E2 3階
多摩創業支援課 TEL.042(518)9671



- JR中央線立川駅 徒歩約8分
- 多摩モノレール 立川北駅 徒歩約4分

城南支社

〒144-0035 東京都大田区南蒲田1-20-20
 城南地域中小企業振興センター [2階・3階]
TEL.03(3733)6284



- 京浜急行線急蒲田駅 徒歩5分
- JR京浜東北線蒲田駅 徒歩13分

取引振興課 医工連携担当

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2-3-11
 日本橋ライフサイエンスビルディング603号室
 東京都医工連携イノベーションセンター内
TEL.03(5201)7323



- 地下鉄東京メトロ銀座線・半蔵門線三越前駅A6出口 徒歩3分
- JR総武線新日本橋駅5番出口 徒歩2分

多摩支社

〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1
 産業サポートスクエア・TAMA
TEL.042(500)3901



- JR青梅線西立川駅 徒歩7分

東京都立産業貿易センター台東館
 TEL:03-3844-6190
 〒111-0033 東京都台東区花川戸2-6-5

中小企業会館
 講堂・会議室受付 TEL:03-3542-0121
 〒104-0061 東京都中央区銀座2-10-18

京浜島勤労者厚生会館(ほっとプレイス京浜島)
 TEL:03-3790-2491
 〒143-0003 東京都大田区京浜島2-9-1

東京都立産業貿易センター浜松町館
 TEL:03-3434-4242
 〒105-7501 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー1階

タイ事務所
 20th Floor Interchange 21 Bldg, 399
 SUKHUMVIT ROAD, KLONGTOEY NUA,
 WATTANA, BANGKOK 10110 THAILAND
 E-mail:thai-branch@tokyo-kosha.or.jp

TOKYO UPGRADE SQUARE事務局
 TEL:03-6258-0811
 〒163-0225 東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル25階

企業人材支援課(海外人材支援担当)
 TEL:03-3434-4275
 〒105-7505 東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー5階